



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 兼財務本部長 (氏名) 田中 俊和

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|---|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 31,289 | — | 1,948 | — | 1,871 | — | 1,124 | — |
| 26年3月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,134百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 52.58 | — |
| 26年3月期第3四半期 | — | — |

(注)当社は、平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
ルネサンス個別の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は312億87百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は19億76百万円(同20.1%増)、経常利益は18億93百万円(同22.2%増)、四半期純利益は11億46百万円(同31.0%増)となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | % |
| 27年3月期第3四半期 | 29,247 | — | 11,790 | — | — | 40.3 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — | — |

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 11,790百万円 26年3月期 1百万円

(注)当社は、平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 17.00 | 17.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 42,500 | — | 3,000 | — | 2,800 | — | 1,400 | — | 70.01 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結決算の開始に伴い、平成27年3月期の連結業績予想を開示しております。
前期(平成26年3月期)の個別決算と平成27年3月期の連結業績予想との比較は、通期売上高425億円(参考前期比4.5%増)、営業利益30億円(同30.0%増)、経常利益28億円(同27.1%増)、当期純利益14億円(同37.1%増)となっております。
なお、1株当たり当期純利益については、平成27年1月13日に取得した自己株式6,458,000株を反映させた期中平均株式数をもとに算定しております。
詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) RENAISSANCE VIETNAM, INC. 、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期3Q | 21,379,000 株 | 26年3月期 | 21,379,000 株 |
| 27年3月期3Q | 376 株 | 26年3月期 | 376 株 |
| 27年3月期3Q | 21,378,624 株 | 26年3月期3Q | 21,378,624 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 1 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 9 |
| (四半期連結貸借対照表関係) | 11 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 11 |
| (株主資本等関係) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により雇用・所得環境に改善傾向がみられるものの、消費税増税の影響に加え、円安を背景とした生活関連品目の物価上昇により消費マインドが低下する等、個人消費は力強い回復までには至っておりません。

フィットネス業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことによって国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識が高まるとともに、テニスの錦織選手の活躍等の効果もあり、スポーツクラブ会員数は緩やかな増加傾向で推移しております。

そのような中、当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、会員とのコミュニケーションに重点を置いた運営に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の既存クラブ(新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ)の在籍会員数は、スクール部門が好調に推移し、前年同期に比べ0.8%増となりました。全社の在籍会員数は、新規出店クラブの立ち上げが順調に推移したものの、前事業年度末のルネサンス千歳船橋(東京都世田谷区)の退店による会員数の減少等があり、前年同期に比べ0.6%増にとどまりました。

また、6月にベトナムにおいて当社ブランドによる直営のスポーツクラブを展開するRENAISSANCE VIETNAM, INC.を設立し、11月に日本のスポーツクラブとしては初めてとなる、ルネサンスイオンモールビーズオンキャナリーをオープンいたしました。

当第3四半期連結累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム湘南深沢(神奈川県鎌倉市)、6月に元氣ジム金沢文庫(横浜市金沢区)、リハビリステーション湘南深沢(神奈川県鎌倉市)、8月にルネサンス伊丹(兵庫県伊丹市)、ルネサンス徳山(山口県周南市)、9月に元氣ジム高島平(東京都板橋区)をオープンいたしました。また、4月より、兵庫県加古川市3施設(加古川ウェルネスパーク、平荘湖アクア交流館、加古川スポーツ交流館)、伊丹市緑ヶ丘体育館(兵庫県伊丹市)の業務受託運営を開始いたしました。当期間中の退店はなく、当第3四半期連結会計期間末の施設数は、直営107クラブ、業務受託11施設、リハビリ11施設の計129施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス北戸田(埼玉県戸田市)、ルネサンス赤羽(東京都北区)、ルネサンス曳舟(東京都墨田区)、7月にルネサンス豊中(大阪府豊中市)、ドゥミルネサンス渋谷(東京都渋谷区)、ルネサンス福岡香椎(福岡市東区)、ルネサンスいわき(福島県いわき市)、ルネサンス水戸(茨城県水戸市)、8月にルネサンス・トーア沼津(静岡県沼津市)、ルネサンス静岡(静岡県駿河区)、ルネサンス相模大野(相模原市南区)、ルネサンス仙台長町南(仙台市太白区)、10月にルネサンス札幌平岸(札幌市豊平区)、ルネサンス仙台南光台(仙台市泉区)、ルネサンス郡山(福島県郡山市)において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は312億89百万円、営業利益は19億48百万円、経常利益は18億71百万円、四半期純利益は11億24百万円となりました。ルネサンス個別での当第3四半期累計期間の業績は、売上高は312億87百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は19億76百万円(同20.1%増)、経常利益は18億93百万円(同22.2%増)、四半期純利益11億46百万円(同31.0%増)と前年同期に比べ伸ばしました。

また、当連結会計年度におきましても、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるイベントの実施等に取り組んでまいります。当第3四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・ TOUCH!WOWOW 2014 特別企画 岩渕聡プロの全国テニスクリニック開催

WOWOWが主催するTOUCH!WOWOWの2014年特別企画として、9月から11月にかけて岩渕聡プロのテニスクリニックが全国6ヶ所の当社スポーツクラブで開催されました。岩渕プロは、WOWOWのテニス番組の解説者であり当社の契約プロでもあることから同企画が実現いたしました。

当社は、会場となるテニスコートの提供、当社所属コーチの参加等でイベントに協力いたしました。

錦織選手が全米オープンで大活躍した直後ということもあり、会員だけでなく会員以外の方も含めて多くのテニスファンにご来場いただき、盛況裏に終了いたしました。

・ 「adidas GYM & RUN (アディダス ジム アンド ラン)」の導入

当社は、10月に新プログラム「アディダス ジム アンド ラン」を導入いたしました。このプログラムは、アディダス契約フィジカルトレーナーである中野ジェームズ修一氏監修によりadidas社が開発した、走らずに短時間で脚力アップを目指すプログラムです。下半身の怪我や故障が心配なランナーや、下半身のシェイプアップを目指す方に好評をいただいております。

・ 「ルネサンス マスターズスイムフェスティバル」の開催

12月に第17回となる「ルネサンス マスターズスイムフェスティバル2014」(一般社団法人日本マスターズ水泳協会認定大会)を千葉県国際総合水泳場にて開催いたしました。本大会には、初心者から上級者まで、1,200名を超える幅広い年齢層の会員が参加されました。マスターズ日本新記録(1個)やルネサンス新記録(80個)、大会新記録(110個)が出るなど、日頃の練習の成果が発揮された大会となりました。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

① 区分別売上高

当第3四半期連結累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | | 当第3四半期 連結累計期間(千円) |
|------------|-----------|----------------------|
| フィットネス部門合計 | | 16,860,070 |
| | スイミングスクール | 5,350,918 |
| | テニススクール | 2,705,619 |
| | その他スクール | 1,093,035 |
| スクール部門合計 | | 9,149,573 |
| プロショップ部門 | | 864,784 |
| その他の収入(注)2 | | 3,494,098 |
| スポーツ施設売上高計 | | 30,368,527 |
| 業務受託 | | 553,570 |
| その他売上 | | 367,655 |
| 売上高合計 | | 31,289,752 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第3四半期連結会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

| 部門 | | 当第3四半期 連結会計期間末(名) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------|-----------|----------------------|-------------|
| フィットネス部門計 | | 247,833 | △0.2 |
| | スイミングスクール | 96,601 | +2.5 |
| | テニススクール | 36,287 | +4.0 |
| | その他スクール | 15,512 | △5.4 |
| スクール部門計 | | 148,400 | +1.9 |
| 会員数合計 | | 396,233 | +0.6 |

(注) 日本国内施設における会員数を表示しているため、前年同四半期比 (%) を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、292億47百万円となりました。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、174億57百万円となりました。

ハ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、117億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の公開時点において、平成26年11月7日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

平成27年3月期の連結業績予想は、通期売上高425億円(参考前期比4.5%増)、営業利益30億円(同30.0%増)、経常利益28億円(同27.1%増)、当期純利益14億円(同37.1%増)と予想しております。

なお、平成27年1月13日に自己株式6,458,000株を公開買付けにより取得したことに伴い、平成27年3月期の期中平均株式数を19,998,559株として一株当たり当期純利益を70.01円と算定しております。(平成26年11月7日公表時点の期中平均株式数は21,378,624株、一株当たり当期純利益は65.49円。)

(注)参考前期比は、平成26年3月期の個別決算と比較した増減率です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、第2四半期連結会計期間において、新たに設立したRENAISSANCE VIETNAM, INC.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

| | |
|---------------|-------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 842,661 |
| 売掛金 | 738,908 |
| 商品 | 206,164 |
| その他 | 1,468,809 |
| 貸倒引当金 | △9,432 |
| 流動資産合計 | 3,247,112 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,398,533 |
| リース資産(純額) | 6,428,622 |
| その他(純額) | 2,861,483 |
| 有形固定資産合計 | 14,688,639 |
| 無形固定資産 | 966,714 |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金及び保証金 | 8,307,276 |
| その他 | 2,038,183 |
| 投資その他の資産合計 | 10,345,460 |
| 固定資産合計 | 26,000,814 |
| 資産合計 | 29,247,927 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | ※ 245,863 |
| 短期借入金 | 900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,418,000 |
| 未払法人税等 | 105,444 |
| 賞与引当金 | 377,599 |
| 資産除去債務 | 2,630 |
| その他 | ※ 4,193,039 |
| 流動負債合計 | 7,242,577 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,950,000 |
| リース債務 | 6,324,784 |
| 退職給付に係る負債 | 482,144 |
| 資産除去債務 | 663,661 |
| その他 | 794,452 |
| 固定負債合計 | 10,215,042 |
| 負債合計 | 17,457,620 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

| 純資産の部 | |
|---------------|------------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,210,380 |
| 資本剰余金 | 2,756,974 |
| 利益剰余金 | 6,840,114 |
| 自己株式 | △182 |
| 株主資本合計 | 11,807,285 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,446 |
| 為替換算調整勘定 | 4,529 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22,954 |
| その他の包括利益累計額合計 | △16,978 |
| 純資産合計 | 11,790,307 |
| 負債純資産合計 | 29,247,927 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 31,289,752 |
| 売上原価 | 28,010,953 |
| 売上総利益 | 3,278,799 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,329,828 |
| 営業利益 | 1,948,970 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 23,033 |
| 受取手数料 | 77,445 |
| その他 | 56,148 |
| 営業外収益合計 | 156,627 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 202,330 |
| その他 | 31,974 |
| 営業外費用合計 | 234,305 |
| 経常利益 | 1,871,292 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 54,590 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 20,724 |
| 減損損失 | 10,922 |
| その他 | 2,127 |
| 特別損失合計 | 33,774 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,892,107 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 524,722 |
| 法人税等調整額 | 243,367 |
| 法人税等合計 | 768,089 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,124,017 |
| 四半期純利益 | 1,124,017 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | |
|--|-----------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,124,017 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 38 |
| 為替換算調整勘定 | 4,529 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,043 |
| その他の包括利益合計 | 10,611 |
| 四半期包括利益 | 1,134,629 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,134,629 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM, INC. (ベトナム国)

上記1社を新たに設立したことにより、第2四半期連結会計期間から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法（建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2～47年、構築物が2～45年であります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日より翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) | |
|-------------------------------|-----------|
| 支払手形 (支払手形及び買掛金) | 36,274千円 |
| 設備関係支払手形 (流動負債その他) | 162,642千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | |
|--|-------------|
| 減価償却費 | 1,431,515千円 |
| のれんの償却額 | 10,964千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 299,300 | 14.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 52.58円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,124,017 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,124,017 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,378 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、平成27年1月13日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、平成26年9月中旬、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や株主資本利益率（ROE）などの資本効率の改善を企図し、当社の筆頭株主であるD I C株式会社の保有する当社普通株式の一部を自己株式として取得することについて検討を開始しました。

その具体的な自己株式の取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法を採用することといたしました。

また、当社は、本公開買付けに要する資金として、平成27年1月7日に株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行から55億円の借入を実行しております。

※資金の借入れについて

| | |
|--------|---------------------|
| 借入実行日 | 平成27年1月7日 |
| 返済期日 | 平成32年1月7日 |
| 返済条件 | 約定返済6ヶ月毎（均等） |
| 利率 | 金融機関所定のベースレート＋スプレッド |
| 担保提供資産 | 該当事項なし |
| 保証の内容 | 該当事項なし |

2. 取締役会決議の内容

| | |
|----------------------------|---------------------------|
| 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 取得する株式の数 | 6,600,100株（上限とする。） |
| 株式を取得するのと引換えに 交付する金銭の総額 | 5,616,685,100円（上限とする。） |
| 株式を取得することができる期間 | 平成26年11月17日から平成27年1月31日まで |

3. 公開買付けの概要

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 買付け予定数 | 6,600,000株 |
| 買付け等の価格 | 1株につき金851円 |
| 買付け等に要する資金 | 5,616,600,000円 |
| 買付け期間 | 平成26年11月17日から平成26年12月15日まで（20営業日） |
| 公開買付け開始公告日 | 平成26年11月17日 |
| 決済の開始日 | 平成27年1月13日 |

4. 公開買付けの結果

| | |
|---------|--|
| 応募株式の総数 | 6,458,000株 |
| 買付株式の総数 | 6,458,000株 (注) 買付株式の総数の発行済株式の総数 (21,379,000株) に占める割合は、30.21%であります。 (小数点以下第三位を四捨五入) |
| 取得価額の総額 | 5,495,758,000円 (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 |
| 取得資金の調達 | 全額金融機関からの借入れ (5,500,000,000円) にて調達しております。 |